

代表質問

5つの会派が行った代表質問の中から、いくつかを取り上げて要旨を掲載



自由民主党
岡山市議会
吉本 賢二

令和8年度予算への市長の思いは

◎ 今議会に提案された8年度当初予算と、国の補正予算を活用した市民生活支援を重視した補正予算への市長の思いは。

▲ 本市の経済の好循環は市税収入にも波及し、8年度は5年連続で過去最高額更新となる1436億円を見込んでいる。予算では、未来の岡山を担う子ども、子育て、教育を第1の柱に、地域振興を第2の柱としている。また、7年度11月と1月の補正予算では、市民や事業者への支援予算を措置した。2月には、国からの交付金の残額に一般財源も加え、物価高騰対策や国土強靱化対策等を含む補正予算案を提案したい。

食料品の消費税率ゼロ 財政への影響は

◎ 令和8年2月の衆議院議員選挙では、消費税の扱いが大きな争点となった。与党の公約は、食料品の消費税率を2年間ゼロにすることであったが、都道府県や市町村にとって財源不足が心配される。本市への影響は。

▲ 7年度の数値で試算すると、食料品の消費税率8%の廃止により、本市への地方消費税交付金は約32億円の減となる。交付税措置が行われると仮定しても、多額の減収が見込まれる。本市の歳入にこうした影響が生じる恐れがあるため、国の責任において代替となる安定財源を早急に確保するとともに、十分な財政措置を確実に講ずるよう、指定都市市長会を通じて緊急要請を行った。今後の国の動向を注視していく。

新型コロナワクチン接種の自己負担額軽減

◎ 令和7年度の新型コロナワクチン接種の高齢者等の自己負担額は、本市が県内で最も高い水準だったが、8年度当初予算では負担を軽減し、接種しやすい環境を整える方針が示された。接種費用は他市町村と比べてどの程度となるのか。

▲ 新型コロナワクチン接種の自己負担額は、7年度は1万1560円としていたが、市民や関係団体の意見を踏まえ、8年度は5500円に軽減する。
なお、県内他市町村の7年度の自己負担額は6400円から2000円であり、今回の軽減でおおむね同程度となる。また、政令市の7年度の自己負担額は1万2100円から7500円であり、今回の軽減で最も低い額となる見込み。

#7119により 不急の救急出動を抑制

◎ 救急車の必要性を判断する相談窓口として、令和7年10月から#7119が開設された。救急出動件数は過去最多を更新しているが、利用状況は。

▲ 7年10月から8年1月までの相談件数は、7自治体^{※2}で3777件。そのうち岡山市民が約8割を占め、多くの方が利用した。主な相談は、傷病の緊急性の有無や救急車要請の可否等の助言を行う救急相談が2508件。すべてが救急要請前提の相談ではないが、約8割が救急要請を必要としなかったことから、119番通報への集中が軽減され、不急の救急出動に一定の抑制効果があったと考える。



路面電車を延伸環状化

◎ ハレノワ線（仮称^{※3}）の整備事業費、維持管理費、固定資産税相当額を事業者が負担せず、運営費が赤字なら赤字額の50%を市が負担し、黒字なら黒字額の50%を納付することになった経緯は。

▲ 事業者が施設を所有した場合でも、国の補助率が2分の1まで適用可能となる国の制度改正があったこと、路面電車は定時性等に優れ、重要な公共交通であることなどから、整備費を市が負担してでも実施すべきと判断した。また、施設の所有や管理等は事業者が担い、整備・維持管理の費用や固定資産税を市が負担するみなし上下分離方式を採用。営業収支への対応は、事業者の経営上のリスクと利用拡大の可能性を踏まえ、双方のリスク分担として合意内容に織り込んだ。

※2【7自治体】

岡山連携中枢都市圏に参加する岡山市、津山市、瀬戸内市、真庭市、久米南町、美咲町、吉備中央町の7自治体内の住民や滞在者が対象

※1【#7119】

救急安心センターおかやまの電話番号で、急な病気やけがをしたときに、救急車の要請や医療機関の受診の要否などに迷った際、看護師などの専門家が電話でアドバイスを行う

ハレノワ線（仮称）
新設の効果は

● ハレノワ線（仮称）の新設により路面電車が延伸環状化されると、中心部のにぎわい創出や回遊性の向上など岡山のまちづくりに大変有意義であると考えるが、費用便益比^{※4}はいくらなのか。また、新線開設による千日前等の商店街のにぎわいをどの程度見込んでいるのか。

▲ 国のマニュアルに基づく費用対効果の試算では、開業後30年間で0・86だが、50年間で1・05となり、1を超えることを確認している。また、ハレノワの開館により周辺に多くの店舗が出店しており、令和9年3月に完成予定の岡山駅への乗り入れと合わせ、本区間を整備することで商店街のにぎわい創出につながると考えている。

誰もが安心して使える
公民館の実現に向けて

● 令和7年夏、上南公民館の室内で、コンクリート片が落下する事故が起きた。利用者等が安全に安心して利用するため、建て替える必要があるのでは。また、上南公民館と同様に築年数50年以上の公民館への対応は。

▲ 上南公民館は、内部の鉄筋の腐食による欠損など構造上危険な建物という専門家の調査結果と、重大な事故が発生したという特別な事情を総合的に考慮し、建て替える判断をした。上南公民館と同年代に建てられ同様のリスクが疑われる16館には緊急対策として、専門家による打診や目視による検査を行っており、異常があれば早急に必要な対応を検討する。二度と同様の事故を起こさないよう取り組んでいく。

猛暑に備え公共施設の
給水環境を整備

● 近年の猛暑は幅広い世代の健康に深刻な影響を与えており、市民が日常利用する公共施設では、熱中症を防ぐ環境整備が急務だ。小・中学校への冷水器設置事業の内容やスケジューリングは。また、クーリングシエル^{※5}もある公民館は、安心して避難等できる場としての役割を担うが、冷水器の設置は。

▲ 持参した水筒にも補充できるボトル給水タイプの洗浄機能付き冷水器を、市立の小・中学校および義務教育学校の全125校へ1台ずつ設置する。令和8年5月から利用できるよう、4月中に順次設置を進めていきたい。また、公民館では現在17館に常温の給水スポットを設置しており、未設置の20館も順次設置する。

子どもの育ちを支える
新たな教育大綱

● 令和8年度からの第3期岡山市教育大綱^{※5}は、これからの本市を担う児童生徒を健やかにたくましく導き育てる指針としてほしい。市長の思いは。

▲ 第2期大綱までの取り組みで教育の土台はできあがったと思うが、子どもたちが選択と挑戦を繰り返す力を身に付けられているとは言えない状況だ。子どもが家族の次に接するのは地域や友達等のさまざまな周辺環境であり、地域との関わりを通じて、安心して自信を持って次のステップへ進めることが重要だ。子どもの居場所づくりも、学びの過程が重要で、子ども食堂やフリースクールなど、もっと広い範囲で居場所を考えるべきであり、幅広く助成したらよいのではないかとの結論になった。

小学校の給食費
無償化へ

● 国の給食費補助が不透明な中、質を落とさず保護者負担をゼロにするべきと考える。給食費支援の施策と今後の対策は。

▲ 令和8年度の本市の小学校給食費は月額6082円で、国が示す基準額の月額5200円を上回っているが、保護者負担軽減のため、基準額を上回る部分を市が負担し、無償化すべきと判断した。一方、中学校は物価高騰による給食費の値上げ分をすべて保護者負担とするのも難しいと考え、支援額を拡充し、保護者の負担を6年度と同水準に据え置くこととした。小学校の無償化に要する市の負担は年間3億3千万円以上、中学校の負担軽減には1億6千万円以上が必要であり、引き続き給食の質を担保しつつ、経費縮減に取り組む。

代表質問は、市議会ホームページでネット配信（ライブ・録画）しています。



※5【教育大綱】

教育の振興に関する施策の目標や根本となる方針

※4【費用便益比】

事業に要した費用の総計に対する事業から発生した便益の総計の比率。1以上であれば、その事業は妥当なものとする

※3【ハレノワ線（仮称）】

大雲寺前～ハレノワ～西大寺町間をつなぎ、駅前エリアと表町千日前エリアの回遊性の向上を図る公共交通

代表質問は、市議会ホームページでネット配信（ライブ・録画）しています。

子どもの居場所創出と支援体制の強化

○ 不登校児童生徒が増加する中、子どもの新たな居場所や体制強化が必要だが、令和8年度の支援の拡充内容は。特に、強く求めてきた南区内への中学生を対象とした児童生徒支援教室の開室や、フリースクール利用時の経済的支援の詳細は。

A 8年度は、成果が上がっている校内支援教室への教員配置の拡充に努める。また、南区の児童生徒支援教室は、旧芳泉幼稚園舎を活用し、8年秋ごろの開室を目指し、整備を進めている。フリースクール等の民間施設に通う不登校児童生徒の保護者への経済的支援は、限度額内で利用料の2分の1を補助することを念頭に、対象とする民間施設の要件等について、詳細な検討を進めている。



公明党
岡山市議員
林 敏宏

予算編成における市長の政治的決意と哲学は

○ 令和8年度当初予算は、こども・子育て・教育に特化し、強いメッセージ性を持つ編成と評価する。この分野に資源を集中させた市長の政治的決意は。また、給食費の無償化・支援などは、本市の将来の活力を担保するための次世代への投資と確信するが、市長がこの編成に込めた哲学は。

A 予算編成やこれからのまちづくりを考える上で重要なのは、まちの将来の担い手である子どもたちの成長であり、社会全体で支えていくべき。教育においても、選択と挑戦を続けることができない子どもたちへの育成に舵を切っていく。

子どもに寄り添う学校給食支援を

○ 学校給食はすべての児童生徒のセーフティネットであるべきだが、小学校給食費の無償化において、アレルギーや不登校等の理由で給食を食べられない子どもへの対応が課題だ。国が近く指針を示す予定だが、その際、速やかに相当額の給付等の支援をする用意はあるのか。また、対象の児童に寄り添った制度設計を行う考えがあるのか。

A 今後、国が示すとして、いる支援対象となりうる非喫食者の範囲に関する考え方や、先行して支援を実施している自治体の例を参考にしながら、対象者の範囲や支援内容を検討した上で、令和8年度からアレルギーや不登校などの児童への支援が行えるようにしたいと考えている。



学校トイレの洋式化を一気に進める

○ 和式が残る小・中学校合わせて119校、約3100基の便器の洋式化整備を、令和8年度末までに確実にやり抜くための具体的な工程は。利用人数が突出して多く混雑が常態化している学校から優先的に着手し、不公平を早期に解消すべきでは。

A 8年度から行うトイレ洋式化事業は、和便器と洋便器を取り換える工事であるため、設計業務の簡略化やまとまった学校数での発注により工期短縮を図るとともに、発注時期をずらすなどの対応で確実に進めていきたい。

工事スケジュールなどについては、交換する便器の数や学校行事の時期、工事の効率などを総合的に考慮していきたい。

東西中島地区都市計画国と改めて協議

○ 東西中島地区は、全面的な公園整備とする昭和23年の都市計画決定以来、来膠着状態（こまじやく）にあるため、真に必要な川沿いを緑地として重点整備するなど、計画範囲を適正化すべき。また、過去に住宅の移転の必要はないと示され、さらに治水技術が進化した現在、改めて河川管理者と同地区における居住の可否を協議し、外部有識者や住民を交えた検討の場を設け、ゼロベースの議論を始めてはどうか。

A 本地区の公園整備計画については、幅広い観点で実現性の高い整備方針が必要との認識で検討してきたが、事業化に至っていない。旭川を取り巻く環境も変化しており、国とも改めて協議し、都市計画のあり方を含め検討する。



日本共産党
岡山市議団
田中 のぞみ

後期高齢者医療保険料
大幅値上げ

○ 一人あたり1万8000円を超える保険料改定は、過去最大で尋常ではない。後期高齢者に痛みを押し付ける値上げについて所見を。

▲ あまりに高い値上げであり、何とかしなければならぬと考える。県の財政安定化基金の繰り入れを含め、増加額を低減するよう岡山県後期高齢者医療広域連合に要望したが、広域連合からは県からの明確な回答はないと聞いている。

令和8年2月19日開催の広域連合議会では、さらに深い議論をすべきとの意見から会期が延長されたと聞いており、今後、何ができるのか検討したい。

アリーナ整備の賛否
市民の声を聴いては

○ アリーナ整備の賛否について、住民投票を求める動きが始まった。令和7年10月の市長選挙で白紙撤回を掲げる3候補の得票率が現市長を上回るなど、世論を二分している。市民の意見を聴くことについて所見を。

▲ 公正な市長選挙により市民から選ばれ、本市の今後の運営を負託されたものと受けとめている。これまでも二元代表制^{※6}の中で、市民の代表である議員と真摯に議論を尽くしている。引き続き議員とともに市政への責任と役割を果たしていく中で、アリーナ整備についても議論しながら着実に進めていきたい。なお、住民投票の直接請求制度を否定するつもりはなく、請求があれば法律にのっとり適正に対処したい。



おかやま
創政会
小林 寿雄

学校へのエレベーター
整備を計画的に進める

○ 要配慮児童生徒^{※7}が在籍する学校へのエレベーターの設置状況は。未設置校へのエレベーター設置を計画的に進めるべきでは。

▲ 本市では、校舎のエレベーター整備率が23・4%であり、要配慮児童生徒はサポートがなければ上下階の移動が難しい状況である。改めて教育委員会と議論し、要配慮児童生徒が介助なしで自分の意思で移動できるようバリアフリー環境を整えていくべきという結論に至った。令和10年度には、すべての要配慮児童生徒が在籍する学校にエレベーターを整備できるよう、8年度から設計に取り組み

ICカードシステム利
便性向上の取り組みは

○ 地域公共交通利便増進事業におけるICカードシステム利便性向上への取り組みと将来的な展開、期待される効果は。

▲ 路線バスと路面電車のICカードを、鉄道の交通系ICカードに令和9年10月から統一する取り組みに向け、機器の調達等の準備を8年度から進める予定。ICカードの統一により、鉄道と路線バス、路面電車の定期券の2枚持ちの解消や、定期券のWEB購入が可能となり、利用者の利便性の向上、事業者の窓口業務の負担軽減が期待できる。また、事業者からは、ゾーン内を乗り放題とする運賃体系の導入や、中・長距離の定期券への上限価格の設定などの利用促進施策の提案を受けており、事業者と検討を進めていく。



みらいえ
高成 壯磨

アリーナ候補地の選定
理由と再検討の有無

○ アリーナ整備について、経済界からの要望書で指定された狭い候補地のみで計画を進め、本市全域から検討しなかった理由は。再度、候補地を検討する考えはあるか。

▲ 建設計画地は、経済界から現在の計画地である市有地を候補地とした提言を受け、本市において調査・検討した。岡山駅や市内からのアクセスの良さ、商業施設や公園に近く立地が良いこと、市が保有する未利用地のうち建設可能な広さを確保できることなどから、現在の場所とした。本事業は議会へ諮りながら進めており、再度候補地の検討を行うことは考えていない。

代表質問は、市議会ホームページでネット配信（ライブ・録画）しています。



※7 【要配慮児童生徒】
円滑な移動等に配慮が必要な児童生徒

※6 【二元代表制】
地方自治体の首長と議会議員をともに市民が直接選挙で選ぶ制度